

2020年3月期第2四半期 決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2019年11月20日

01

決算実績・業績予想サマリー

◆ 連結業績

2019年度第2四半期実績

2019年度通期予想

	実績			前年同期差			今回予想	前期差			前回予想 (5月時点)差
	金額	増減	増減率	金額	増減	増減率		金額	増減	増減率	
営業収益	3,161 億円	+ 204 億円	+ 6.9 %				6,390 億円	+ 164 億円	+ 2.6 %	+ 40 億円	
営業利益	過去最高 291 億円	+ 44 億円	+ 18.3 %	過去最高 500 億円	+ 5 億円	+ 1.1 %	+ 20 億円				
経常利益	過去最高 306 億円	+ 50 億円	+ 19.8 %	過去最高 520 億円	+ 4 億円	+ 0.8 %	+ 25 億円				
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	過去最高 193 億円	+ 33 億円	+ 21.0 %	300 億円	△ 4 億円	△ 1.5 %	+ 10 億円				

決算実績ポイント<対前年同期>

【営業収益】 増収

- ・不動産事業の増収(マンション販売増)
- ・流通事業の増収(建設資材取扱増等)
- ・鉄軌道事業の増収(輸送人員増)

【営業利益】 増益

- ・不動産事業の増益(増収と利益率改善)
- ・鉄軌道事業の増益(増収による)

通期予想ポイント<対前期>

【営業収益】 増収

- ・不動産事業の増収(マンション販売増)
- ・運送事業の増収(運賃単価上昇)
- ・鉄軌道事業の増収(輸送人員増)

【営業利益】 増益

- ・不動産事業の増益(増収による)
- ・鉄軌道事業の増益(増収による)

通期予想ポイント<対前回予想>

【営業収益】 増収

- ・流通事業の増収(建設資材取扱増等)
- ・不動産事業の増収(マンション販売増)
- ・鉄軌道事業の増収(輸送人員増)

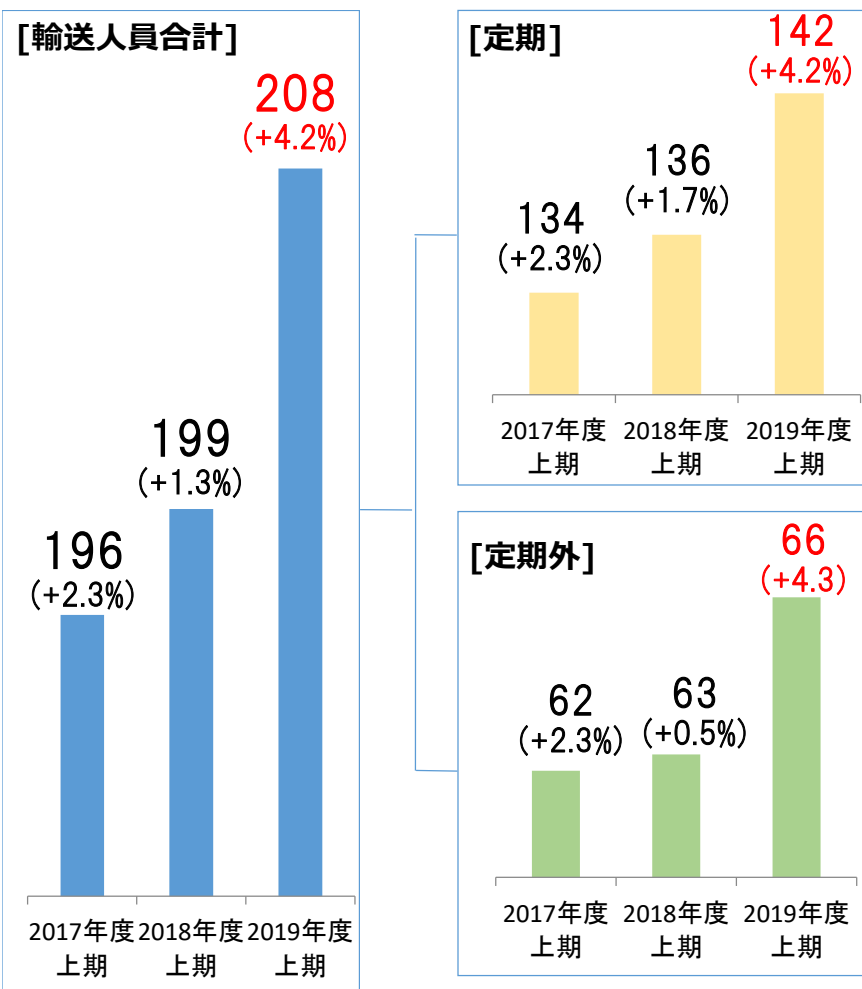
【営業利益】 増益

- ・鉄軌道事業の増益(増収による)
- ・不動産事業の増益(増収による)

インバウンドの増加や沿線企業の良い雇用情勢に加えて、消費増税に伴う定期券の駆け込み購入の影響もあって、輸送人員は大幅に増加。

【鉄軌道輸送人員数推移】

(単位：百万人、())は対前年同期増減率)



【主な増加要因】

◆三河線・西尾線の通勤定期輸送人員の増加

[三河線・西尾線（通勤定期）輸送人員増減率推移]

(対前年同期増減率 (%))

	2017年度上期	2018年度上期	2019年度上期
三河線	+5.0	+4.1	+5.1

(対前年同期増減率 (%))

	2017年度上期	2018年度上期	2019年度上期
西尾線	+8.3	+7.9	+6.6

・三河線、西尾線などの製造業生産拠点が集積する線区の通勤定期輸送人員は継続して増加。

◆空港線の定期外輸送人員の増加

[空港線（定期外）輸送人員増減率推移]

(対前年同期増減率 (%))

	2017年度上期	2018年度上期	2019年度上期
空港線	+4.2	+7.3	+16.3

・インバウンド需要の増加に加えて、8月に開業した「Aichi Sky Expo」でのイベント集客効果によって、関西国際空港の一時閉鎖による影響があった昨年を上回る。

<消費増税に伴う定期券の駆け込み購入の影響（推定値）>

収入：+5億円

輸送人員対前年増減率（影響控除後）：定期+1.0%、輸送人員計+2.0%

<台風19号による影響（推定値）>

収入：▲1.3億円

02

名鉄グループ長期ビジョン・長期経営戦略 および中期経営計画の進捗

【長期ビジョン・長期経営戦略】

VISION2030～未来への挑戦～

- 当社グループは、地域と共に生きる企業として、モビリティの提供やまちづくりを通じて、新たな魅力や価値を創造し続ける企業グループとなります。
- 変化する社会のニーズを積極的に取込み、新たなライフスタイル・豊かな生活の実現をサポートすることにより、持続的な成長を図ります。

長期経営戦略

- 日本一住みやすいまち、訪れたいエリアを創り上げ、定住人口と交流人口の拡大を図ります。
- 積極的な投資や新たなビジネス領域への果敢なチャレンジにより、収益力の向上を図ります。
- 人口減少、少子高齢社会においても持続的に成長するために、先端技術の活用などによる生産性の向上やイノベーションの創出に積極的に取り組めます。

【中期経営計画】

基本方針

2030年に向けて新たな魅力や価値を創造し、持続的に成長していく企業グループとなるため、「積極的な成長投資による事業基盤の拡大・収益力の強化」を図る。

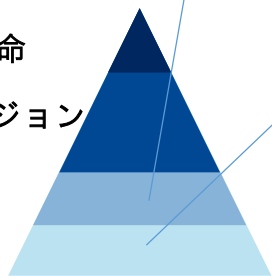
期間

2018年度～2020年度(3カ年)

重点テーマ

- 1 名駅再開発の事業着手に向けた計画の推進
- 2 名古屋都心部における積極的な不動産事業の展開
- 3 魅力ある沿線・地域づくりの推進
- 4 成長事業への積極的な投資と収益力の向上
- 5 グループ事業のさらなる収益力強化
- 6 イノベーションを生み出す組織風土づくりおよび生産性向上に向けた取組みの推進

使命
経営ビジョン

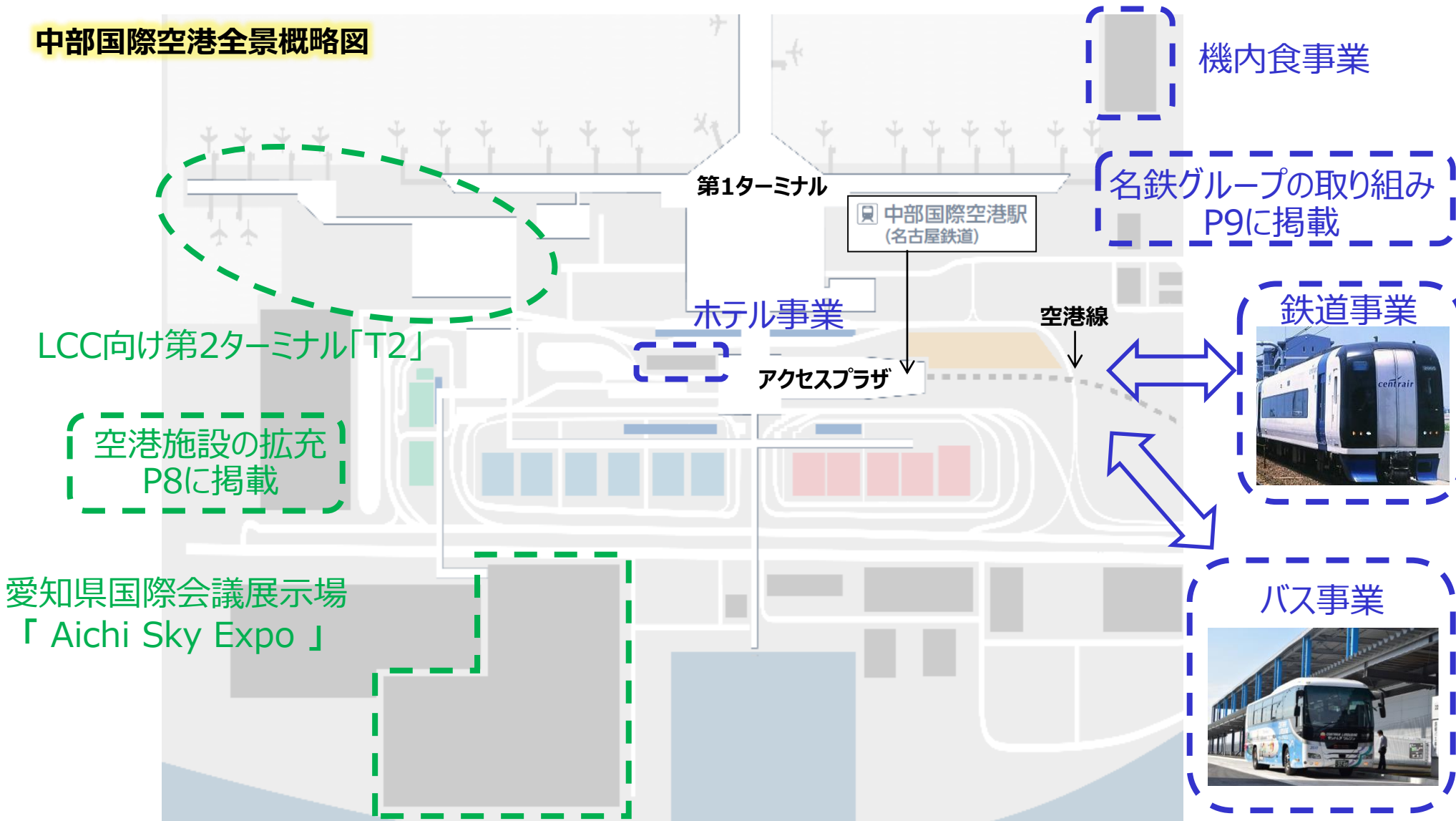


当社グループ事業において今後期待される主な成長ドライバー

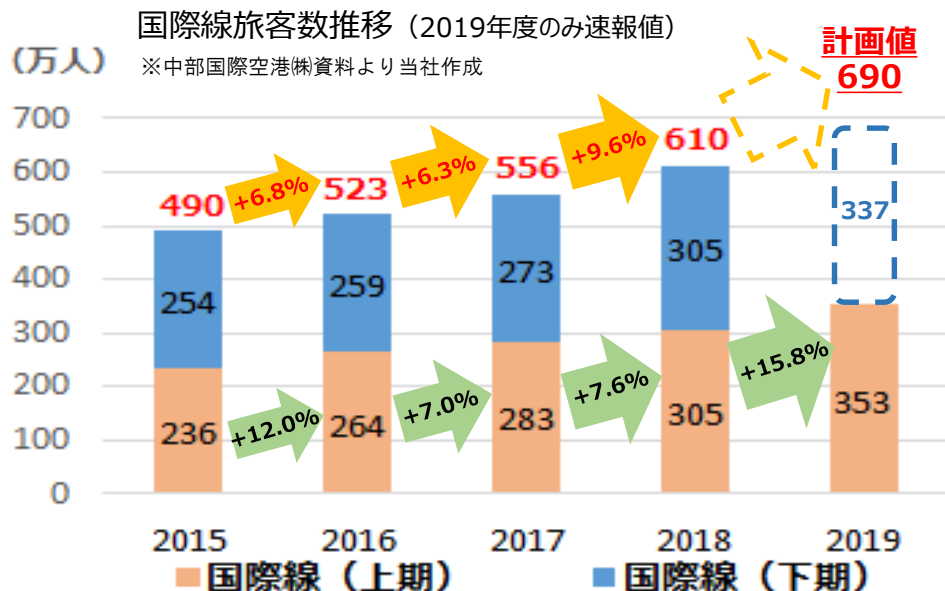
	2018年～ 2020年	2021年～ 2026年	2027年～
(1) インバウンドの増加	<p>(2020年) 訪日外国人4,000万人/年 (2030年) 訪日外国人6,000万人/年</p> <p>ゴールドルート中心の観光から地方への分散化が進むほか、羽田・成田空港の発着枠が2020年度には飽和状態に近づくとみられることから、その余剰需要の受け皿として、LCCの増便を伴いつつ、中部国際空港を利用するインバウンドが継続的に増加していく可能性</p> <p>①空港線やセントレアリムジンなどのバス利用の増加 ②ホテル需要の増加 ③インバウンド消費の増加</p>		
(2) 名古屋都心部における再開発の進展と人口集積	<p>名古屋都心部の利便性の向上やライフスタイルの変化に伴い、名古屋都心部に居住する傾向が徐々に広がっていくにつれて、再開発の動きが段階的に進展していく可能性</p> <p>①タワーマンションの建設 ②商業施設の新設 ③飲食事業の活性化 ④カーシェア需要の増加</p>		
(3) リニア中央新幹線の開業と名駅再開発の完成	<p>(2027年) リニア中央新幹線(東京⇄名古屋間)開業予定 名鉄名古屋駅地区再開発 駅機能整備完成目標</p> <p>リニア中央新幹線の開業により、名古屋からの2時間移動圏内人口が、東京を逆転し日本一となることから、名古屋がビジネスや観光の拠点としての地位を高める可能性</p> <p>①交流人口の増加 ②東京を含めた他地域からの移住による定住人口の増加 ③オフィス、商業、ホテル、レジデンス需要などの増加</p> <p>名鉄名古屋駅の拡張と地域交通拠点化により、空港アクセスなどの利便性が向上</p>		

インバウンドの増加や空港施設の拡充で生まれる各種需要を、当社グループ全体で取り込む。

中部国際空港全景概略図



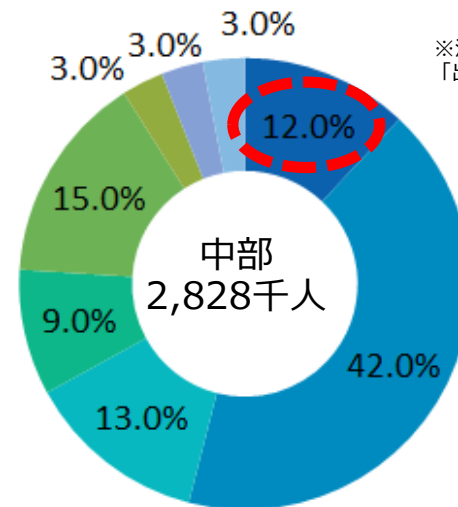
インバウンドの増加と中部国際空港の施設拡充



中部国際空港 出入国者数と国籍・地域別割合 (2018年・暦年) ※



- 韓国
- 中国
- 台湾
- 香港
- 東南アジア
- ヨーロッパ
- 北アメリカ
- その他



※法務省「出入国管理統計」より作成

・中部国際空港の規模・特性から、日韓関係の影響は限定的。

LCC向け第2ターミナル「T2」

画像提供：中部国際空港(株)



約45,000㎡	面積	約60,000㎡
旅客施設使用料 (国際線・大人) が第1ターミナルの約半額	特徴	日本唯一の常設保税展示場 日本初の国際空港直結型
2019年9月20日	開業	2019年8月30日
年間取扱旅客数 (想定) 国際線：300万人 国内線：150万人	備考	開業から約1ヶ月で 来場者数10万人突破
利用者が増加した場合に 備えた拡張用地も確保		緊密な情報連携で大型 イベント開催時における 円滑な輸送の確保を実現 (増結・増便などの対応)

出典：愛知県HP



インバウンドの増加や空港施設の拡充で生まれる各種需要を、当社グループ全体で取り込む。

▶ 需要を獲得するための名鉄グループの取り組み

航空関連サービス事業 — 機内食事業

- ・セントレアで唯一の機内食調製工場を持つ名古屋エアケータリング(株)では、セントレアに発着する旺盛な渡航需要を取り込み、売上高は前年同期比+6%超に伸長。



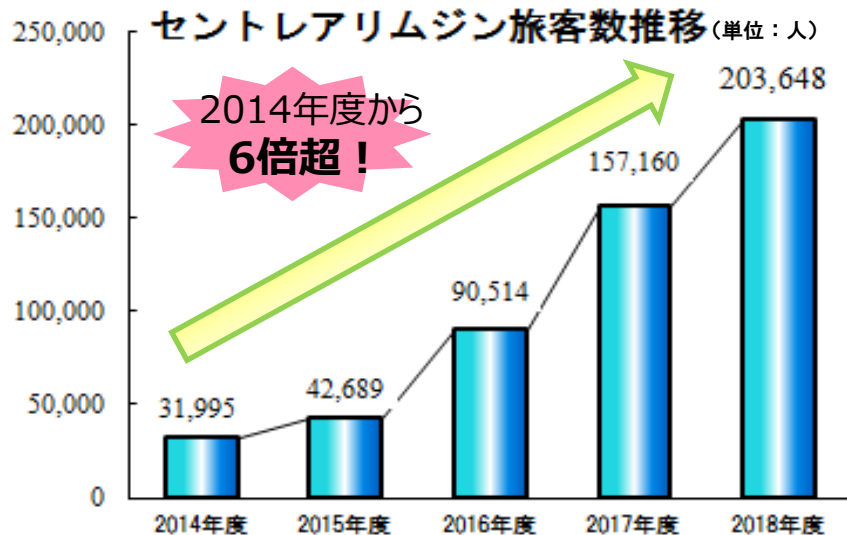
調製作業



搭載作業

バス事業 — セントレアリムジン

- ・開業したT2への乗入と増便を実施し、「16往復(中部国際空港⇄名古屋市内)/日」まで拡大。



ホテル事業 — セントレアホテル

- ・インバウンド需要に加えて、今後は「Aichi Sky Expo」のイベントに伴う宿泊需要も獲得へ。
- ・新棟開業効果もあり、宿泊者数が前年同期比+70%超。



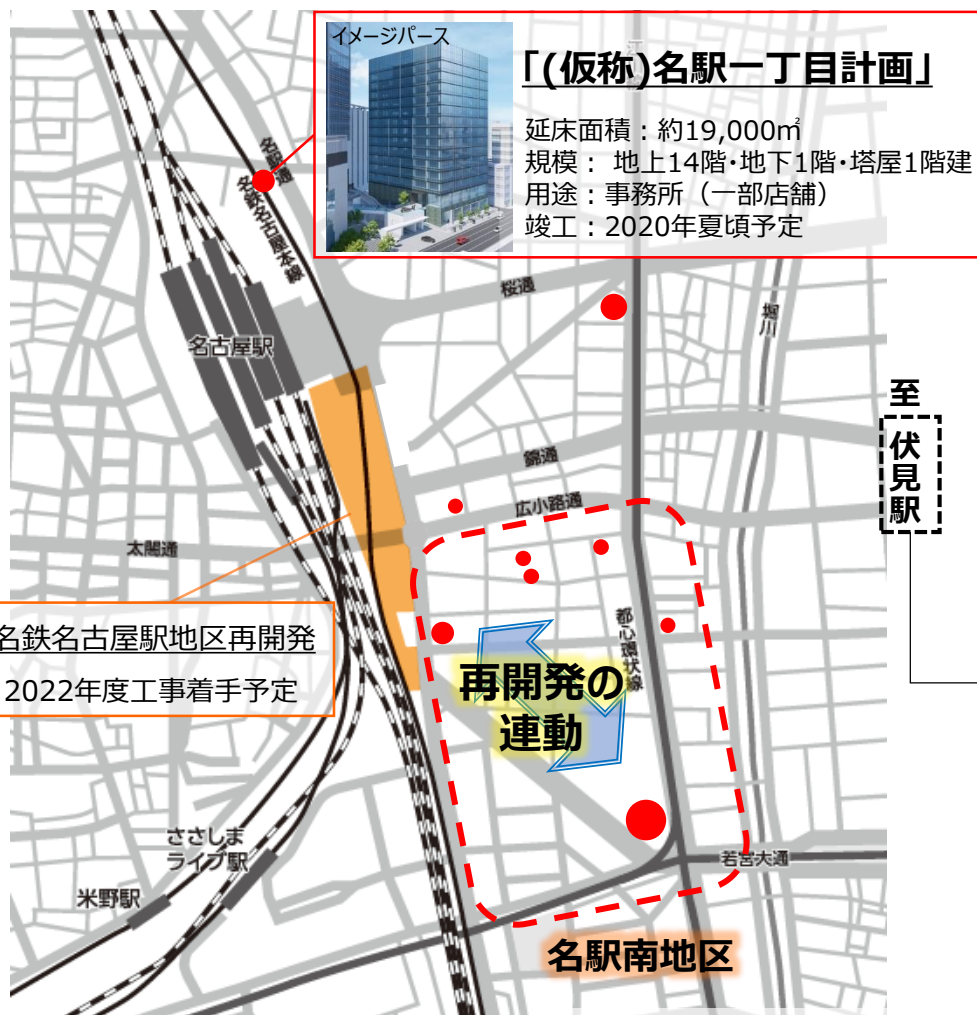
セントレアリムジン



写真右側がPacific Side(新棟)

リニア開業を機に増加が期待される需要を取り込むべく、名古屋都心部で不動産事業を展開する。

名古屋駅周辺における開発状況



名鉄名古屋駅地区再開発
2022年度工事着手予定

●…当社グループ保有物件

伏見駅ナカ事業「ヨリマチFUSHIMI」



【施設概要】

場所	名古屋市営地下鉄伏見駅 地下1階南側コンコース
延床面積	約883㎡
店舗	物販、軽飲食、サービス等の11店舗
運営事業者	当社、(株)ザイマックス
開業日	2019年12月11日

・名古屋市交通局にとっての初の駅ナカ商業施設にて当社グループが培ってきた開発・運営ノウハウを活用。

増加する輸送需要や利用者の利便性向上へ適切に対応することで、輸送サービスの向上を図る。

➤ 輸送需要の増加への対応

新型通勤車両9500系の導入



- ・当社初の車内防犯カメラ、多言語に対応した車内案内表示器、および無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を搭載した新型通勤車両を新造。

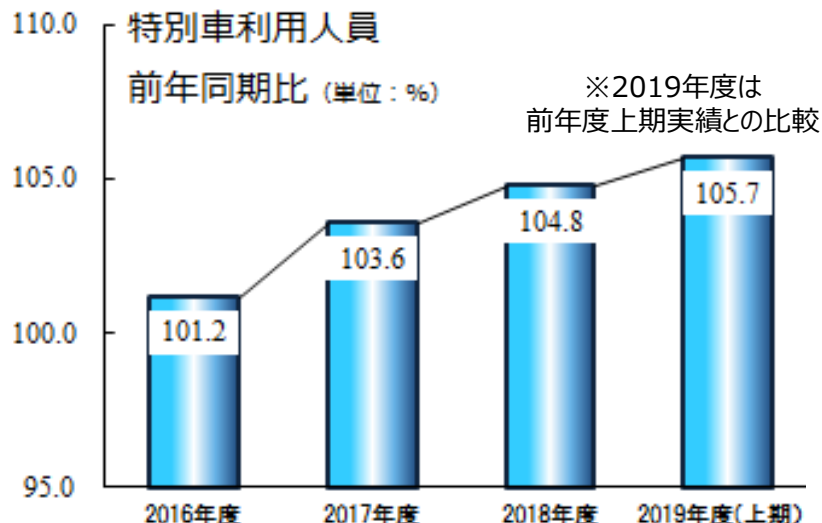


4カ国語対応
車内案内表示器の
表示イメージ

➤ 利便性の向上への対応

「名鉄ネット予約サービス」の開始

- ・増加する特別車利用者の利便性向上を目指し、特別車両券のネット予約を開始。(2019.5.18～)



サービス画面イメージ



インバウンドへの対応

- ・「運行情報」(ホームページ、Twitter)の対応言語の拡大。
※開始日 2019.7.24～ 2カ国語→4カ国語での対応へ
- ・案内表示(運賃表)での駅ナンバリング表示の拡充。
※実施日 2019.10.1 対応済だった主要駅以外の全駅で実施

国や地方自治体が行う高架化事業に協力し踏切をなくすことで、鉄道輸送の安全性と都市機能を高める。

➤ 高架化工事の推進

名鉄岐阜駅周辺連続立体交差事業

【事業区間】

名古屋本線
岐南駅～名鉄岐阜駅間 2.9km



完成イメージ図「(仮称)統合駅周辺」

・2019年11月19日、岐阜県・岐阜市・当社の3者間にて、名鉄岐阜駅周辺連続立体交差事業に関する覚書を交わす。

◀ 現在継続中の高架化工事 ▶

【知立駅付近高架化】

名古屋本線
一ツ木駅～牛田駅間
1.6km

三河線
重原駅～三河八橋駅間
3.4km



【喜多山駅付近高架化】



瀬戸線
小幡駅～大森・金城学院前駅間
1.9km

【布袋駅付近高架化】



犬山線
石仏駅～江南駅間
1.8km

駅チカやシェアリングエコノミーへ対応した物件など高品質な住環境を沿線を中心に提供する。

➤ 賃貸・分譲マンションの開発

賃貸マンション「meLiV」の開発促進



カーシェア
利用権付

meLiV大曽根

(2019年3月 竣工)



meLiV岡崎

(2020年3月 竣工予定)

所在地	愛知県名古屋市東区矢田 (瀬戸線 大曽根駅 徒歩2分)	愛知県岡崎市柱町 (JR東海道線 岡崎駅 徒歩5分)
建物規模	RC造、地上10階建 延床面積：1,433㎡	PC造、地上5階建 延床面積：2,856㎡
住戸数	36戸	89戸

・「都心に住み、車を保有しない」といったライフスタイルへの変化に対応すべく大曽根では、入居者が隣接駐車場のカーシェアを利用できる権利を付与。

沿線での分譲マンション開発

イメージパース



エムシティ新安城ブランシエラ

(2021年2月 引渡開始予定)

所在地	愛知県安城市住吉町 (名古屋本線・西尾線 新安城駅 徒歩5分)
建物規模	RC造、地上15階建 延床面積：12,872.99㎡
住戸数	163戸

・名古屋方面に加え、近年、輸送人員が増加し続ける西尾方面へのアクセスにも優れた好立地。

地域資源の活用や施設のデザイン性の向上を通して、まちの新たな魅力やにぎわいを創出する。

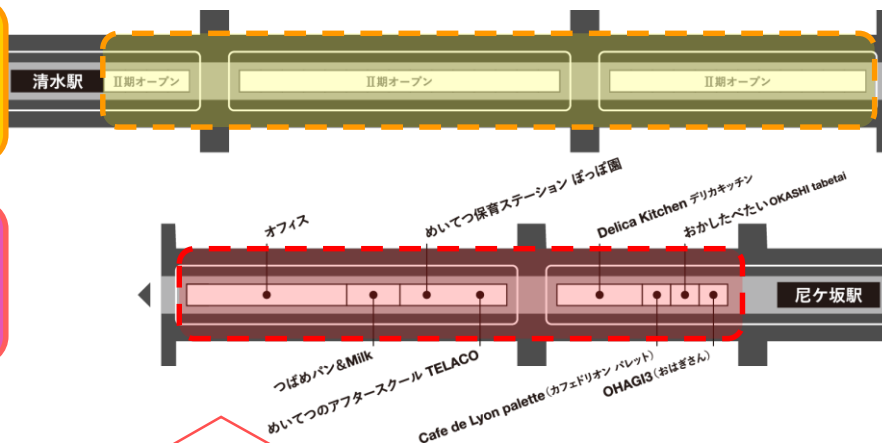
▶ 瀬戸線 清水駅～尼ヶ坂駅間 高架下開発

「SAKUMACHI商店街」



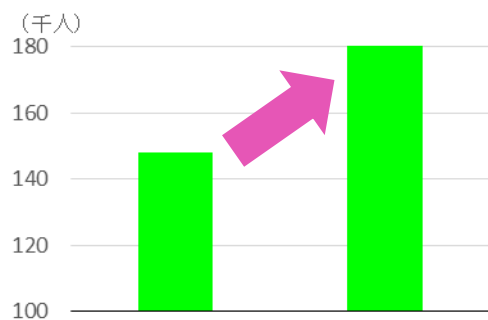
Ⅱ期(清水側)
2020年春開業
予定

Ⅰ期(尼ヶ坂側)
2019年3月開業



駅間をつなぐ商業施設として、まちのさらなる一体感と、本エリアへ訪れる人々の交流創出に寄与できる施設を展開し、地域活性化にも貢献する。

【瀬戸線 尼ヶ坂駅乗降人員(定期外)】



乗降人員(定期外利用)が、
約20%増加
⇒ 交流創出へ

◀ SAKUMACHI商店街の特徴 ▶



活気あるイメージを創出する外観



地元で活躍するテナントが入居
⇒ 地域活性化へ

健康・子育て等の生活サポート事業を推進し、社会課題の解決と魅力ある地域づくりを目指す。

▶ 予防介護・保育事業の展開

アフタースクール事業

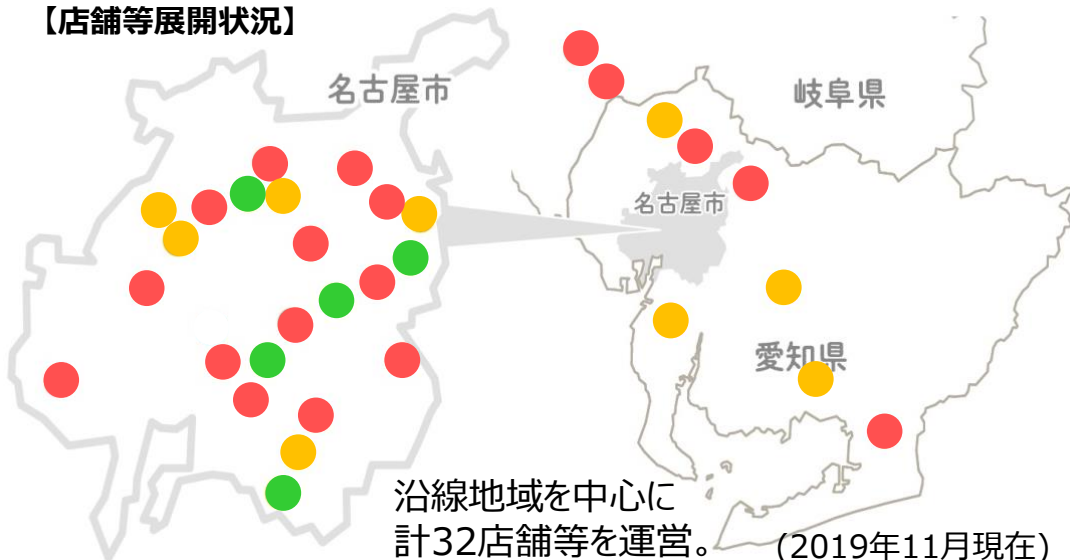
● TELACO

(2017年12月開校 5校運営)



▶ 将来的に20校体制を目指す。

【店舗等展開状況】



小規模保育事業

● めいてつ保育ステーションぽっぽ園

(2018年3月開園 9園運営)



▶ 将来的に20園体制を目指す。

リハビリ型デイサービス事業

● 名鉄レコードブック

(2017年10月開店 18店舗運営)



▶ 2020年度中に30店舗体制を目指す。

当社グループがもつ資産や地域との連携力を活用し、沿線での新たな価値創造や魅力発信に取り組む。

➤ 健康・レジャー事業の展開

温泉施設「ゆのゆ TOYOHASHI」



(2019年12月12日開業)

- 所在地：愛知県豊橋市飯村南
 敷地面積：約5,917 m²
 建物概要：(1)温泉棟 鉄骨造・地上2階建
 延床面積 約2,555 m²
 (2)立体駐車場棟 鉄骨造・地上2階建
 延床面積 約2,377 m²
 運営会社：(株)名鉄インプレス



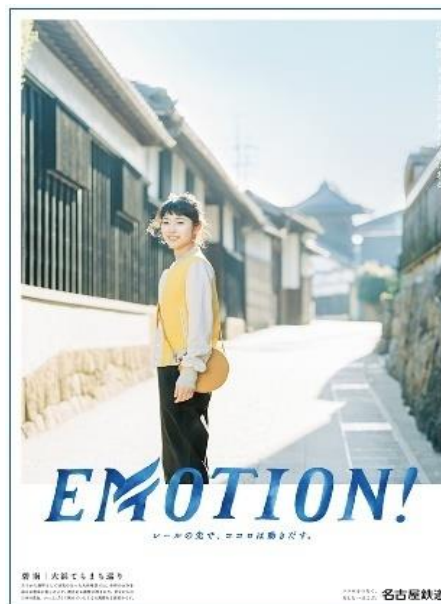
「誰もが気軽にリフレッシュできる場所」をコンセプトに、地域に日常型のレジャーを提供することで、コミュニティの場を創出。

➤ 地域の魅力発信強化

企業広告「EMOTION！」の展開

沿線の魅力を、各種メディアを通じて積極的に発信。まだ広く知られていない観光資源にスポットを当て、その魅力を紹介することで来訪意識を高め、沿線価値向上を目指す。

また、昨年実施した有松篇を契機に、今年も引き続き名古屋市との連携による地域キャンペーンを実施するなど、地域との連携拡充につながった。



「EMOTION！」碧南篇宣伝物



有松キャンペーン宣伝物

沿線の観光エリアで、インバウンドの動向や地域のニーズに合わせた適時適切な投資を行う。

➤ 既存ホテルの建替、リニューアル

「ホテルインディゴ犬山有楽苑」

(2021年度下期 開業予定)



所在地	愛知県犬山市犬山北古券
客室数	約150室
付帯施設	レストラン、ラウンジ、宴会場、スパ、フィットネス他

インターコンチネンタルホテルズグループ(IHG®)と提携し、中部圏で初となる“ホテルインディゴ”ブランドのホテルを開業。



敷地内には、国宝茶室「如庵」(左写真)を擁する日本庭園の「有楽苑」があり、当社グループが長年行ってきた歴史的文化財の保護が新ホテルのブランドに貢献。

観光地「犬山」の玄関口に宿泊型ホテルを建設



(仮称) 名鉄犬山駅前ホテル

(2021年夏頃 開業予定)

所在地	愛知県犬山市富士見町 (犬山線 犬山駅西側)
延床面積	約4,500㎡
客室数	約120室



名鉄小牧ホテルのリニューアル

(2019年10月オープン)



尾張地区の宴会需要を取り込むために、宴会場をリニューアルオープン

成長分野での事業拡大や新規事業への進出に積極的に取り組み、収益力向上を目指す。

➤ 成長分野での事業拡大

航空事業の拡大

○ドクターヘリ事業の拡大（未就航地への進出）

1984年に救急医療専用ヘリコプターの運航開始以来、継続して事業拡大に取り組み、全国最多の14箇所（15基地病院）でドクターヘリの運航を担当。



ドクターヘリ：EC135P1,P2,P2+

○受託整備事業の強化

運航も行う総合航空会社として培った経験とノウハウを活かし、各都道府県の警察機・防災機といった自家用機から民間事業機まで、幅広いメンテナンスニーズに対応。近年の機体大型化や同事業の安定的な成長、および領域拡大を図るため、2020年10月には、県営名古屋空港内に新しい整備工場をオープン。

◀ 本社第1格納庫の建替え概要 ▶

場所	愛知県県営名古屋空港内
延床面積	約8,650㎡
設備等	整備工場 (板金塗装・電子計器など)



イメージパース

➤ 新規事業への進出

ベーカリー事業への進出



参考：「ゴントランシェリエ」
香港 1 号店

名鉄協商(株)が仏ベーカリー「ゴントランシェリエ」と国内での独占フランチャイズチェーン契約を締結。2020年春の東京都内での1号店開業を目指す。

umamillとの食品輸出事業の支援に関する連携

「umamill」のサービス概要

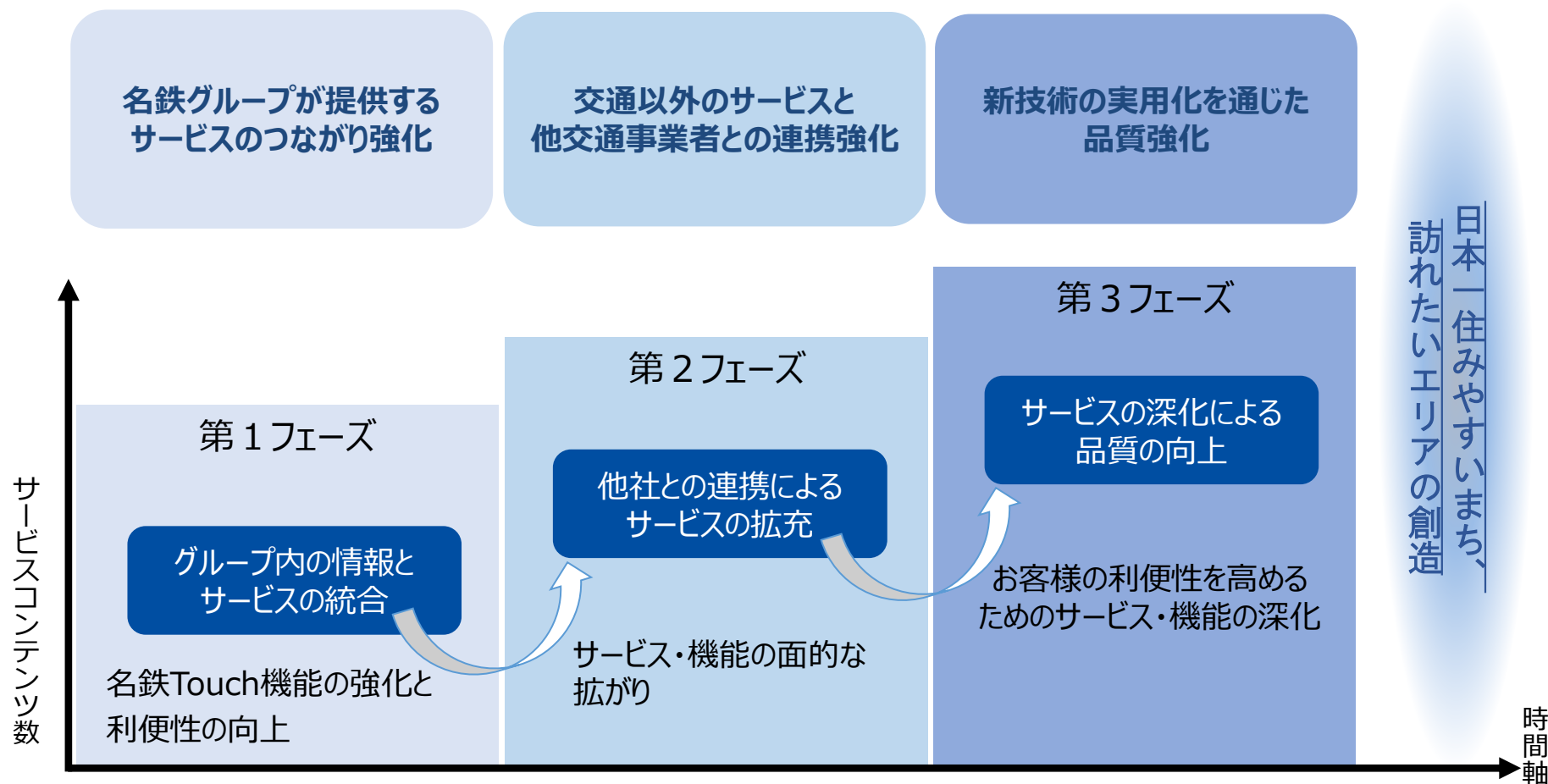
食品メーカーが自社商品情報や画像を無料で掲載でき、海外のバイヤーが気に入った食品サンプルを、購入前に無料で取り寄せることができるプラットフォーム。



愛知・岐阜・三重・静岡の食品メーカーの輸出機会を創出し、事業成長を支援することにより、東海エリアの活性化に貢献。

将来の名鉄版MaaSの実現を見据え、「名鉄Touch」機能の強化とモビリティサービスの拡充を図る。

➤ フェーズごとに目標を設定し、プラットフォームの整備と提供するサービスの質と量の向上を図る



将来の名鉄版MaaSの実現を見据え、「名鉄Touch」機能の強化とモビリティサービスの拡充を図る。

➤ 名鉄ネット予約サービスの開始と名鉄Touchとの連携

ネット予約でもっと便利に！

名鉄グループが提供するサービスのつながり強化

第1フェーズ

グループ内の情報とサービスの統合

名鉄Touch機能の強化と利便性の向上

➤ シェアサイクル事業 カリテコバイクの開始



・名古屋市内18箇所、40台設置 (2019年10月末現在)

サービスコンテンツ数

地方自治体や他の事業者と連携しながら、最先端技術を活用した新たなビジネス領域の開拓を目指す。

愛知県「自動運転社会実装実証事業※」への参画

※(株)NTTドコモ、アイサンテクノロジー(株)などと共に参画

- ①テーマパークにおけるエンタメ体験型の移動(2019年11月実施)
実施場所：愛・地球博記念公園

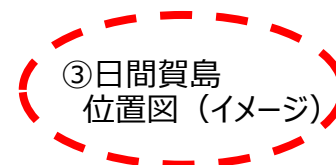
・遠隔運転手が、情報通信技術を使用し車両を監視

- ②最先端技術を用いた移動(2019年8～9月実施済)
実施場所：中部国際空港島内

・携帯電話ネットワーク技術を活用し、信号情報や周辺車両の位置情報をタブレット等で可視化し遠隔運転席に表示

- ③離島における観光型MaaSによる移動
実施場所：日間賀島

・自動運転バスを使用した自動運転(運転席有人、遠隔監視)
・MaaSを想定し、島外を含む移動の乗継情報などをWebページで提供



②中部国際空港島内における実証実験

③観光型MaaSによる移動ルートイメージ



出典：(株)NTTドコモ

地方自治体や他の事業者と連携しながら、最先端技術を活用した新たなビジネス領域の開拓を目指す。

無人飛行ロボット(ドローン)の機体



愛知県「無人飛行ロボット社会実装推進事業」への参画

- ①無人飛行ロボットによるAEDの輸送(2019年11月実施予定)
 - ・標高差(100m)のある1.7 k mのルートを目視外飛行(無人地域)
- ②離島への医療物資の輸送(2019年10月実施済)
 - ・洋上における3.5 k mのルートを目視外飛行(無人地域)
- ③廃線跡地を利用した地元産品の配送(2019年11月実施済)
 - ・名鉄三河線廃線跡を無人飛行ロボット専用空路に見立てて飛行
 - ・交通系ICカード(manaca)を用いて解錠する荷物授受も試験

③廃線跡地を利用した地元産品配送 飛行ルートイメージ



③名鉄三河線廃線
位置図(イメージ)

出典: 国土地理院WEBサイト(<http://maps.gsi.go.jp/>)をもとに当社にて加工

⇒将来に向けて、様々なモビリティサービスへの最先端技術の導入、新たなビジネス領域の開拓について検討する。

➤ 名鉄協商「ESG経営支援ローン」の成約

カーシェアリング事業での環境配慮や、「パーク&ライド」の推進が評価され、エコカー等車両購入資金の調達に三菱UFJ銀行の「ESG経営支援ローン」を活用。



➤ 環境負荷の軽減

名古屋鉄道では従来車両から消費電力約20%削減する新型車両を本年導入、名鉄バスではCO2などの環境負荷物質を一切出さない燃料電池バスを路線運用開始するなど、名鉄グループ全体で環境問題に取り組む。



名鉄バス 燃料電池バス



名鉄運輸 EVトラック



太平洋フェリー モーダルシフトの推進

➤ 歴史的文化財の保存・活用

○名古屋鉄道
日本庭園「有楽苑」内の国宝茶室「如庵」及び重要文化財「旧正伝院書院」の保存修理工事を実施中。



国宝茶室「如庵」



重要文化財
「旧正伝院書院」



蒸気機関車12号
(博物館明治村)

○博物館明治村
動態展示物として現存最古である蒸気機関車12号のオーバーホールを本年実施。

03

2020年3月期 第2四半期 決算実績

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減	摘 要
営業収益	316,128	295,630	20,498 (6.9)	
営業費用	287,026	271,027	15,999	商製品売上原価 +11,298
営業利益	29,101	24,603	4,498 (18.3)	
経常利益	30,631	25,572	5,059 (19.8)	営業外収益 +397 (受取配当金 +178) 営業外費用 △163 (支払利息 △93)
特別利益	1,239	558	681	工事負担金等受入額 +318
特別損失	1,382	1,314	67	減損損失 +374、工事負担金等圧縮額 +294 整理損失引当金繰入額 △560
税金等調整前 四半期純利益	30,488	24,816	5,672 (22.9)	
法人税等	9,352	7,407	1,944	
非支配株主利益	1,779	1,414	364	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,357	15,993	3,363 (21.0)	

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況(対前期末)】

- ◆ 連結子会社116社(△1社)：減少1社 名鉄協商パーキングWEST (被合併)
- ◆ 持分法適用会社15社(増減なし)

対前年同期：増収・増益（不動産事業、流通事業を中心に全セグメントで増収。不動産事業の増収が増益に寄与。各段階利益は過去最高。）

（単位：億円）

営業収益	+204億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +104（マンション販売の増収+87：販売戸数320戸→530戸） （駐車場収入増+9<駐車場数の増加> 栄開発の連結子会社化+6） + その他物品販売 +39（輸入車販売の増収+20 建設資材の取扱増等+20） + 鉄軌道事業 +20（輸送人員+4.2%：定期+4.2% 定期外+4.3%） + トラック事業（名鉄運輸グループ） +16（運賃単価の上昇）
営業費用	+159億円	<ul style="list-style-type: none"> + 商製品売上原価 +112（不動産事業+69 流通事業+43） + 人件費 +10（運送事業+9）
営業利益	+44億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +18（分譲事業+14：増収に加え、マンション販売の利益率改善による 賃貸事業+3：増収による） + 鉄軌道事業 +10（増収による） + その他の事業 +10（設備保守整備+5：収支改善による その他（情報処理業など）+5：増収による）
経常利益	+50億円	営業増益に加え、受取配当金の増加などにより営業外損益が改善 +5
最終利益	+33億円	整理損失引当金繰入額の減少などにより特別損益が改善 +6（前期：名鉄犬山ホテル建替えに伴う撤去引当金 ▲5）

セグメント別営業成績

(単位：百万円、%)

営業収益	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	85,580	84,298	1,282	1.5
運送事業	70,237	67,921	2,316	3.4
不動産事業	49,042	38,596	10,445	27.1
レジャー・サービス事業	26,584	26,435	148	0.6
流通事業	72,485	67,586	4,898	7.2
航空関連サービス事業	12,268	12,038	230	1.9
その他の事業	22,662	19,773	2,888	14.6
調整額	△ 22,731	△ 21,020	△ 1,711	—
合計	316,128	295,630	20,498	6.9

営業利益	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
交通事業	14,925	13,814	1,110	8.0
運送事業	3,855	3,515	339	9.7
不動産事業	6,366	4,546	1,819	40.0
レジャー・サービス事業	1,001	991	10	1.0
流通事業	600	332	267	80.4
航空関連サービス事業	1,187	1,211	△ 24	△ 2.0
その他の事業	1,038	△ 60	1,099	—
調整額	127	250	△ 123	—
合計	29,101	24,603	4,498	18.3

<前年同期比>

「交通事業」「運送事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「流通事業」「その他の事業」で増収・増益
 「航空関連サービス事業」で増収・減益

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	85,580	84,298	1,282	1.5	鉄軌道事業における輸送人員の増加により増収
営業利益	14,925	13,814	1,110	8.0	鉄軌道事業における増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	50,460	48,438	2,021	4.2	11,970	10,870	1,099	10.1
バス事業	22,726	23,481	△754	△3.2	2,352	2,146	205	9.6
タクシー事業	13,586	14,485	△898	△6.2	530	728	△197	△27.2
調整額	△1,193	△2,106	913	—	72	69	2	—
交通事業計	85,580	84,298	1,282	1.5	14,925	13,814	1,110	8.0

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減率
定期外	26,238	24,948	5.2
通勤	16,930	16,335	3.6
通学	4,042	3,855	4.9
定期	20,973	20,190	3.9
計	47,211	45,138	4.6

(単位：千人、%)

輸送人員	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減率
定期外	65,848	63,130	4.3
通勤	85,733	82,661	3.7
通学	56,522	53,837	5.0
定期	142,255	136,498	4.2
計	208,103	199,628	4.2

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	70,237	67,921	2,316	3.4	トラック事業における運賃単価の上昇を主に増収
営業利益	3,855	3,515	339	9.7	人件費や減価償却費は増加したものの、増収や燃料費の減少により増益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	80,140	78,257	1,883	2.4	2,697	2,403	294	12.2
海運事業	9,127	8,640	486	5.6	1,138	1,083	55	5.1
調整額	△19,030	△18,977	△53	—	18	28	△10	—
運送事業計	70,237	67,921	2,316	3.4	3,855	3,515	339	9.7

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	49,042	38,596	10,445	27.1	分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、賃貸事業における駐車場数の増加やテナントビル運営会社の連結子会社化などにより増収
営業利益	6,366	4,546	1,819	40.0	増収による増益

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
不動産賃貸業	24,557	22,731	1,826	8.0	4,931	4,554	376	8.3
不動産分譲業	20,719	11,973	8,746	73.1	1,208	△252	1,461	—
不動産管理業	7,612	7,263	349	4.8	310	267	42	16.0
調整額	△3,847	△3,370	△476	—	△84	△23	△60	—
不動産事業計	49,042	38,596	10,445	27.1	6,366	4,546	1,819	40.0

<名鉄不動産のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	530	320	65.6
名古屋	199	56	255.4
東京	253	197	28.4
大阪	78	67	16.4

<名鉄協商グループの駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	79,857	76,045	5.0
保有件数(ヶ所)	3,922	3,663	7.1

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	26,584	26,435	148	0.6	ホテル業における新規出店効果などにより増収
営業利益	1,001	991	10	1.0	観光施設事業や旅行業における収支改善などにより増益

◆レジャー・サービス事業の内訳◆

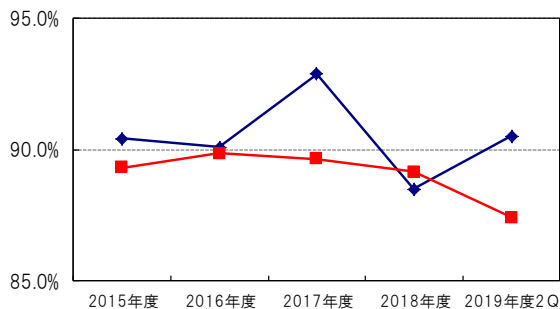
(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	9,737	9,479	258	2.7	541	737	△196	△26.6
観光施設事業	10,815	10,815	0	0.0	734	616	118	19.2
旅行業	6,364	6,494	△130	△2.0	△286	△372	85	—
調整額	△334	△353	19	—	12	10	2	—
レジャー・サービス事業計	26,584	26,435	148	0.6	1,001	991	10	1.0

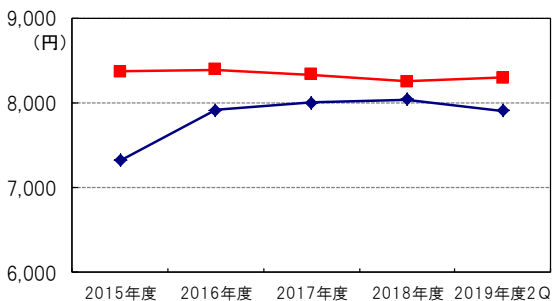
<名古屋市主要グループホテルの稼働率・宿泊単価・外国人宿泊比率>

◆ビジネスホテル ■シティホテル

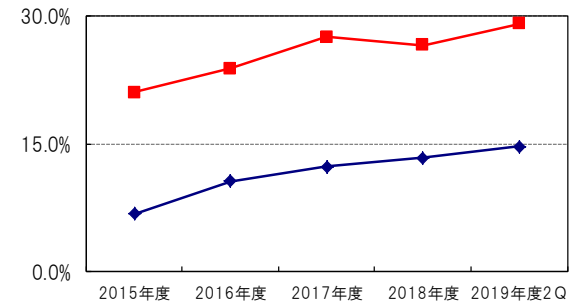
(1) 宿泊稼働率



(2) 宿泊単価



(3) 外国人宿泊比率



(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	72,485	67,586	4,898	7.2	輸入車販売や建設資材の取扱いの増加などにより増収
営業利益	600	332	267	80.4	増収による増益

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	31,840	30,784	1,056	3.4	△89	△154	64	—
その他物品販売	41,176	37,270	3,906	10.5	617	403	213	52.9
調整額	△531	△468	△63	—	73	83	△10	—
流通事業計	72,485	67,586	4,898	7.2	600	332	267	80.4

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	12,268	12,038	230	1.9	機内食事業での受注増加などにより増収
営業利益	1,187	1,211	△24	△2.0	航空整備事業における収支悪化

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	12,505	12,146	358	3.0	1,183	1,207	△24	△2.0
調整額	△236	△108	△128	—	3	4	△0	—
航空関連サービス事業計	12,268	12,038	230	1.9	1,187	1,211	△24	△2.0

(単位：百万円、%)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	22,662	19,773	2,888	14.6	設備工事やシステム関連の受注増加などにより増収
営業利益	1,038	△60	1,099	—	増収による黒字化

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	12,677	11,386	1,290	11.3	507	△19	527	—
その他事業	10,288	8,706	1,582	18.2	522	△15	538	—
調整額	△303	△318	15	—	7	△26	33	—
その他の事業 計	22,662	19,773	2,888	14.6	1,038	△60	1,099	—

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

	2020/3 第2四半期	2019/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	3,523	3,126	397	
受取利息	15	13	1	
受取配当金	1,340	1,161	178	
持分法による投資利益	1,264	1,149	114	
その他	903	800	102	
営業外費用	1,994	2,157	△ 163	
支払利息	1,658	1,752	△ 93	
その他	335	404	△ 69	
営業外損益 計	1,529	968	560	
特別利益	1,239	558	681	
固定資産売却益	470	369	100	
工事負担金等受入額	451	132	318	(当期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事
投資有価証券売却益	147	14	133	
その他	169	41	127	
特別損失	1,382	1,314	67	
減損損失	620	246	374	(当期) 賃貸資産
工事負担金等圧縮額	398	103	294	(当期) 鉄軌道駅バリアフリー化工事
固定資産売却損	39	121	△ 82	
整理損失引当金繰入額	—	560	△ 560	(前期) 名鉄犬山ホテル解体費引当
その他	323	282	41	
特別損益 計	△ 142	△ 755	613	

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020/3 第2四半期	2019/3 期末	増減額	摘 要								
流 動 資 産	198,784	182,665	16,119	有価証券、分譲土地建物の増加								
固 定 資 産	963,022	958,744	4,278	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+26,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△20,145</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△620</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△231</td> </tr> </table>	設備投資	+26,306	減価償却費	△20,145	減損損失	△620	除却	△231
設備投資	+26,306											
減価償却費	△20,145											
減損損失	△620											
除却	△231											
有形固定資産	810,213	804,926	5,286									
無形固定資産	10,316	10,779	△462									
投資その他の資産	142,492	143,038	△545									
資 産 合 計	1,161,807	1,141,409	20,397									
流 動 負 債	247,026	259,960	△12,933	支払手形及び買掛金の減少								
固 定 負 債	476,426	456,421	20,004	社債の増加								
負 債 合 計	723,453	716,381	7,071									
純 資 産 合 計	438,353	425,027	13,326	親会社株主に帰属する四半期純利益 +19,357 剰余金の配当 △5,398								
負 債 純 資 産 合 計	1,161,807	1,141,409	20,397									
連結有利子負債合計	429,566	417,971	11,594	〔参考〕純有利子負債残高 395,727 (前期末比 +3,625)								

04

2020年3月期 業績予想

2020年3月期 連結業績予想



※5月時点

(単位：百万円、%)

	2020/3 予想	2019/3 実績	増減額	増減率	2020/3 前回予想(※)	増減額	増減率	中期経営計画に おける 2021/3目標
営業収益	639,000	622,567	16,433	2.6	635,000	4,000	0.6	—
営業利益	50,000	49,455	545	1.1	48,000	2,000	4.2	50,000
営業外収益	6,000	6,364	△364		5,500	500		—
営業外費用	4,000	4,220	△220		4,000	—		—
経常利益	52,000	51,599	401	0.8	49,500	2,500	5.1	—
特別利益	4,000	5,013	△1,013		3,000	1,000		—
特別損失	8,500	10,492	△1,992		6,500	2,000		—
親親会社株主に帰属する 当期純利益	30,000	30,457	△457	△1.5	29,000	1,000	3.4	—
E B I T D A	91,400	89,713	1,687	1.9	89,400	2,000	2.2	93,000
設備投資額	81,100	54,834	26,266	47.9	81,100	—	—	—
減価償却費	41,400	40,258	1,142	2.8	41,400	—	—	—
純有利子負債	400,000	392,101	7,899	2.0	400,000	—	—	—

前回予想（5月10日）比では、第2四半期実績を踏まえ、営業収益は、流通事業や不動産事業の増収が牽引し、上振れを見込み、全体で増収を予想。営業利益は、交通事業や不動産事業を中心に全体で増益の見通し。また、経常利益、最終の当期純利益も前回予想を上回る見通し。

対前期：増収・増益（不動産事業を中心とした押し上げにより増収・増益の見通し。）

<p>営業収益 +164億円</p> <p>営業利益 +5億円</p> <p>経常利益 +4億円</p> <p>最終利益 ▲4億円</p>	<p>+ 不動産事業 +119（分譲事業+100：マンション販売の増収 販売戸数991戸→1,074戸 東京地区での増加を見込む） （賃貸事業+20：駐車場収入増<駐車場数の増加> 栄開発の連結子会社化）</p> <p>+ 運送事業 +27（トラック事業+22：運賃単価の上昇 海運事業+5：新船導入による旅客増、モーダルシフトによる物流増）</p> <p>+ その他物品販売 +26（建設資材の取扱増等+22 輸入車販売の増収+11）</p> <p>+ 鉄軌道事業 +22（輸送人員+1.3%）</p> <p>- 航空関連サービス事業 ▲12（前期特需による反動減）</p> <p>- レジャー・サービス事業 ▲12（名鉄犬山ホテルの閉館に伴う収入剥落等による）</p> <p>+ 不動産事業 +18（分譲事業+28：増収による 賃貸事業▲8：諸経費等増加による）</p> <p>+ 鉄軌道事業 +7（増収による）</p> <p>- 航空関連サービス事業 ▲14（減収による）</p> <p>- タクシー事業 ▲4（減収による）</p> <p>営業外損益が悪化（持分法投資利益の減少による▲3）するものの、営業増益により増益</p> <p>固定資産売却益が減少するほか、税金費用等が増加するため、前期並みの利益となる見通し</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（単位：億円）

対前回予想：増収・増益（流通事業、不動産事業を中心とした増収、鉄軌道事業や不動産事業において増益を見込む。）

<p>営業収益 +40億円</p> <p>営業利益 +20億円</p> <p>経常利益 +25億円</p> <p>最終利益 +10億円</p>	<p>+ 流通事業 +29（建設資材の取扱増等+11 輸入車販売の増収+10 百貨店のインバウンド需要増等+6）</p> <p>+ 不動産事業 +10（分譲事業+10：マンション販売の増収 販売戸数1,050戸→1,074戸）</p> <p>+ 鉄軌道事業 +13（輸送人員の増加）</p> <p>+ 鉄軌道事業 +15（増収による）</p> <p>+ 分譲事業 +5（増収による）</p> <p>営業外損益の改善 +5（受取配当金の増加による+2）</p> <p>特別損益の悪化 ▲10（遊休資産の処理による▲20）</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2020年3月期 セグメント別営業成績予想



※5月時点

(単位：百万円、%)

営業収益	2020/3 予想	2019/3 実績	増減額	増減率	2020/3 前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	169,200	167,660	1,540	0.9	168,700	500	0.3
運送事業	139,600	136,863	2,737	2.0	139,600	—	—
不動産事業	104,000	92,013	11,987	13.0	103,000	1,000	1.0
レジャー・サービス事業	52,200	53,419	△1,219	△2.3	53,100	△900	△1.7
流通事業	144,000	142,231	1,769	1.2	141,100	2,900	2.1
航空関連サービス事業	26,300	27,570	△1,270	△4.6	26,300	—	—
その他の事業	50,500	48,012	2,488	5.2	50,300	200	0.4
調整額	△46,800	△45,204	△1,596	—	△47,100	300	—
合計	639,000	622,567	16,433	2.6	635,000	4,000	0.6

営業利益	2020/3 予想	2019/3 実績	増減額	増減率	2020/3 前回予想(※)	増減額	増減率
交通事業	24,300	24,379	△79	△0.3	22,800	1,500	6.6
運送事業	5,900	5,968	△68	△1.1	5,900	—	—
不動産事業	13,300	11,404	1,896	16.6	12,800	500	3.9
レジャー・サービス事業	1,600	1,796	△196	△10.9	1,700	△100	△5.9
流通事業	1,500	1,185	315	26.6	1,400	100	7.1
航空関連サービス事業	1,400	2,803	△1,403	△50.1	1,400	—	—
その他の事業	1,700	1,627	73	4.5	1,700	—	—
調整額	300	290	10	—	300	—	—
合計	50,000	49,455	545	1.1	48,000	2,000	4.2

2020年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2020/3 予想	2019/3 実績	増減額			2020/3 予想	2019/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	24,300	24,379	△ 79	流通事業	営業利益	1,500	1,185	315
	減価償却費	18,600	18,520	80		減価償却費	2,300	2,081	219
	E B I T D A	42,900	42,899	1		E B I T D A	3,800	3,266	534
	設備投資額	25,400	19,110	6,290		設備投資額	1,000	571	429
運送事業	営業利益	5,900	5,968	△ 68	航空関連 サービス事業	営業利益	1,400	2,803	△ 1,403
	減価償却費	6,800	6,174	626		減価償却費	2,800	2,925	△ 125
	E B I T D A	12,700	12,143	557		E B I T D A	4,200	5,729	△ 1,529
	設備投資額	12,300	12,727	△ 427		設備投資額	3,400	3,034	366
不動産事業	営業利益	13,300	11,404	1,896	その他の事業	営業利益	1,700	1,627	73
	減価償却費	6,600	6,276	324		減価償却費	3,600	3,570	30
	E B I T D A	19,900	17,681	2,219		E B I T D A	5,300	5,197	103
	設備投資額	27,600	13,140	14,460		設備投資額	8,600	4,974	3,626
レジャー・ サービス事業	営業利益	1,600	1,796	△ 196	合計 (連結間調整後)	営業利益	50,000	49,455	545
	減価償却費	1,200	1,132	68		減価償却費	41,400	40,258	1,142
	E B I T D A	2,800	2,928	△ 128		E B I T D A	91,400	89,713	1,687
	設備投資額	2,800	1,275	1,525		設備投資額	81,100	54,834	26,266

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

				BUILD UP 2020	
	2018/3 実績(参考)	2019/3 実績	2020/3 予想	2021/3 中計目標	
営業利益	469億円	494億円	500億円		
EBITDA (営業利益+減価償却費)	858億円	897億円	914億円	930億円	
<参考>					
ROE (純利益/自己資本)	8.5%	8.1%	7.4%	8%程度	
ROA (営業利益/総資産)	4.2%	4.4%	4.4%	4%程度	
純有利子負債 /EBITDA倍率	4.8倍	4.4倍	4.4倍	5倍程度	
株主資本比率	21.6%	24.4%	26.6%	25%程度	



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。